

## 2013 年度 研究所・センター事業報告書

研究所・センター名	金融・法・税務研究センター
研究所・センター長名	大垣 尚司

### I. 研究成果の概要（公開項目）

本欄には、研究所・センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、研究所総合計画(5 ヵ年)および 2013 年度重点プロジェクト申請調書に記載した内容に照らし、項目立てなどをおこなうことができるだけわかりやすく記述してください。なお、2013 年度に採択を受けた研究所重点プロジェクトの実績報告は、別紙「研究所重点プロジェクト実績報告書様式」(非公開)に記述のうえ提出してください。

#### ① 基盤研究：信託法にかかる総合的研究（岸本・大垣）

- ・ 昨年に引き続き、新信託法下において、信託引受の担い手が、従来当該業務を独占してきた信託銀行や信託会社以外の一般人に広がる民事信託の可能性について研究を進めた。
- ・ 本年度は特にいわゆる家族信託に焦点をあてて、公益財団法人トラスト 60 主催の個人信託研究会への参加を中心に研究を進めた。研究成果は来年度に出版の予定。
- ・ 来年度は新たに自己信託の企業金融、家計ファイナンスへの利用可能性について焦点をあてた研究を実施する。また、オフショアトラストにかかる海外の利用例を検討の上、わが国の信託法との関係、今後わが国との関係で登場しうるオフショアスキームの可能性等について検討の予定である。

#### ② 公的分野における実践的研究・開発の推進（大垣）

- 1) 先端リスクファイナンス技術を活用した二重債務問題を回避するための事前対策スキームの構築
  - ・ 昨年の研究成果をとりまとめ、法と経済学会で発表し、論文にとりまとめた。
- 2) 一般社団法人移住・住みかえ支援機構の運営
  - ・ 当センターが企画・設立に深く関与し、センター長が代表理事を兼任する一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)を通じた公的住宅借上げ制度の運営に主体的に関与。本年度は、4つの公募国費事業を獲得した(機構を通じた獲得資金総額 9900 万円)。
  - ・ 本年度は、制度の理論的枠組構築を行った、定額家賃保証制度(一定の要件を満たす住宅について新築は 50 年間、既存は 35 年間、空き家・空室の場合にも支払う借上家賃の最低金額を保証することにより、住宅を実質的に公的年金化する仕組み)の実施に向けて、全国 12 万余の郵便番号別地域のうち、37,503 地域について保証家賃の査定を実施した。
  - ・ 定額家賃保証制度を活用することによって、さまざまな新しい住宅金融を生み出すことができる。

#### ③ 新金融スキームの開発（大垣）

- 1) 家賃返済型リバースモーゲージの開発  
高齢者が自己保有住宅について JTI の定額家賃保証の得られる借上げ制度を利用した場合に、年齢制限なしに 20 年～35 年分の保証家賃(5000 万円以内)を一括して借り入れ、返済は家賃で行う事実上の家賃返済型リバースモーゲージを開発し、茨城県の大手地方銀行常陽銀行において実際に制度導入した。
- 2) 大規模修繕を前提とした中古住宅取得(再生住宅)にかかる担保評価手法の開発  
JTI を通じた公費受託事業として実施。これまで実務的に依拠できる手法が存在しなかった掲題担保評価手法を開発し、金融機関コンソーシアムに対して提示した。
- 3) フィナンシャルジェロントロジー(金融老年学)の総合的研究  
新たな分野への取組として、本年度は米国における学術的成果にかかる基盤的研究を実施した。

#### ④ 高度専門職業人教育への取組（大垣・本山・望月・岸本）

- ・ 引き続き、『金融と法』東京講座、実務講座「税法連続公開東京講座」を実施した。
- ・ 来年度に向けては、学部カリキュラムへの反映や、シニア層向けの講座開設の可能性を検討の予定である。

## II. 研究業績（公開項目）

本欄には、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。（2014年3月31日時点）

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	大垣尚司	金融から学ぶ民法入門（第2版）	単著	2013年12月	勁草書房		
2	望月爾	演習ノート租税法（第3版）	共編著	2013年9月	法学書院	三木義一・中村芳昭編	114-129
3	本山敦	論点体系 判例民法 10 相続 第2版	分担執筆	2013年12月	第一法規	能見善久ほか編	1-35
4	岸本雄次郎	TRUST LAW IN ASIAN CIVIL LAW JURISDICTIONS A Comparative Analysis	分担執筆	2013年	Cambridge University Press	Edited by Lusina Ho and Rebecca Lee	101-104, 112-114, 120-122, 132, 138-139, 150-151, 156-158, 166-167, 172-173, 178-180, 189-190, 195-197, 209-210, 225-226, 231-232, 237, 239, 241, 244, 245-246, 247, 250, 253-254

2. 論文（判例研究を含む）								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	大垣尚司	定額家賃保証制度を活用した新型リバースモーゲージ	単著	2013年5月	金融財政事情(3025号)		21-26	
2	大垣尚司	Tenkanshasai no Keizaibunseki (Economic Analysis of Convertible Bonds) 書評：大木良子『転換社債の経済分析』	単著	2013年6月	Social Science Japan Journal (2013) 16 (2):		323-326	
3	大垣尚司	報告（パネルディスカッション）生命保険のセカンダリーマーケットの意義と実情～Grigsby v. Russell 判決（1911）から100年	共著	2013年10月	アクチュアリージャーナル(24巻85号)	山内恒人=井出道久=大垣尚司=森平爽一郎	1-101	
4	大垣尚司	将来の二重債務問題をいかに回避するかーリスク・エクスチェンジ市場の創設にむけてー	単著	2013年10月	立命館法学(349号)		219-295	
5	大垣尚司	解約手付のオプション戦略	単著	2014年2月	立命館法学(351号)		48-80	
6	望月爾	納税者権利憲章の意義と課題	単著	2013年5月	税法学(569号)		233-258	
7	望月爾	リスクテッド・シェアに基づく経済的利益の所得区分と収入計上時期ー東京地判平成24・7・24	単著	2013年8月	ジュリスト(1457号)		8-9	
8	望月爾	納税者権利憲章の国際的展開ー国際的税務専門家団体によるモデル憲章の紹介を中心に	単著	2014年3月	立命館法学 (352号)		433-466	
9	本山敦	相続分の指定・特別受益の持戻し免除と遺留分	単著	2013年4月	金融・商事判例(1413号)		8-12	
10	本山敦	遺言廃除手続中の推定相続人の死亡	単著	2013年4月	民事判例VI2012年後期		148-150	
11	本山敦	家事事件手続法から婚外子相続分差別違憲決定まで	単著	2013年11月	法学セミナー(706号)		2-4	
12	本山敦	婚外子相続分差別違憲決定	単著	2013年12月	金融・商事判例(1430号)		8-13	

13	本山敦	子との面会交流を求める権利についての 間接強制の可否	単著	2014年2月	法学教室 401号 別冊 付録判例セレクト I 2013		24	
14	本山敦	婚外子相続差別違憲決定	単著	2014年3月	金融・商事判例増刊 (1436号)		32-35	
15	岸本雄次郎	混和と添付以外の識別不能との異同及 び動作の共有持分	単著	2013年8月	立命館法学(348号)		175-209	
16	岸本雄次郎	外国銀行代理業務にかかるコンプライ アンス上の一考察——銀行法10条およ び47条の改正経緯を踏まえて——	単著	2013年10 月	立命館法学(349号)		118-144	

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	大垣尚司	RMBSと自己信託	2013年4月	個人信託研究会	
2	大垣尚司	将来の二重債務問題をいかに回避するかーリスク・エクステ ンジ市場の創設にむけてー	2013年7月	法と経済学会 第11回 全国大会	
3	大垣尚司	人口循環ー住宅循環ー年金・投資循環 成長戦略を生活者目 線から補完する	2013年7月	内閣官房	
4	大垣尚司	金融・資本市場活性化策の検討	2013年8月	財務省国際局	
5	大垣尚司	マイホームをお金にかえる	2014年3月	「守る・活かす・遺すー 長寿化社会と財産管理」 (公益財団法人トラスト 60、中央大学主催)	新井誠中央大教授他
6	望月爾	納税者権利憲章の意義と課題	2013年6月	日本税法学会第103回 大会	
7	望月爾	国際連帯税の展開とその法的課題ーEUの金融取引税を中心 にー	2013年10月	租税法学会第42回総 会	
8	望月爾	シンポジウム討論司会	2013年11月	日本租税理論学会第25 回大会・総会	
9	本山敦	親権をめぐる比較法的課題ー日本の課題と各国の対応 問 題提起	2013年6月	比較法学会シンポジウ ム	
10	本山敦	親密圏と家族(司会)	2013年7月	第7回基礎法学総合シ ンポジウム	
11	本山敦	趙莉(南京師範大学法学院准教授)「中国における未成年者 監護制度について」に対するコメント	2014年3月	日本、中国の家族法の比 較	

8. 競争的資金等(科研費を除く) 当センターが企画・設立・運営に関与する非営利法人を通じた受託事業						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1	大垣尚司	長期優良住宅の建築促進・維持保全強化に 資する定額最低家賃保証制度の全国展開 にかかる制度整備並びに長期優良住宅の 将来価値保障を活用した新たな住宅金融 手法の開発と提供事業	住宅・建築物の先導的計画技術の開 発及び技術基盤の強化に関する事業 長期優良住宅に関する取組みの実施 (長期優良住宅制度の運用等におけ る技術基盤の強化のための事業)(国 土交通省公募事業)	2013年6月	2014年3月	代表
2	大垣尚司	住宅ストック活用・リフォーム推進に資す る再生住宅・再生プロフェッショナル情報 サイト構築事業	平成25年度住宅市場整備推進事業 (国土交通省)	2013年8月	2014年3月	代表
3	大垣尚司	リフォーム付中古住宅(再生住宅)に対す る担保評価手法整備事業報告書	平成25年度住宅ストック活用・リ フォーム推進事業【住宅リフォーム 市場の環境整備を図る調査研究事 業】(国土交通省)	2013年8月	2014年3月	代表
4	大垣尚司	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業 (初年度)	住宅団地型既存住宅流通促進モデル 事業(国土交通省)	2013年8月	2014年3月	代表

以上。